

受験勉強のガイド・参考書等（募集要項記載研究室コード順）

| 教員名 | 内容 |
|-----|---|
| 山村 | (1)『都市社会地理学』ポールノックス・スティーヴンピンチ著、川口太郎ほか訳、古今書院 (2)『都心周縁コミュニティの再生術』山村崇・村山顕人ほか著、学芸出版社 (3)『創造都市への展望—都市の文化政策とまちづくり』佐々木雅幸著、学芸出版社 (4)『コンパクトシティの計画とデザイン』海道清信著、学芸出版社 (5)『図説日本の都市問題』藤塚吉浩・高柳長直編、古今書院 |
| 伊藤 | 都市の事象を数理的に捉え解決向上策を提案するとは？を考えるきっかけとして： 『コンパクトシティ再考』、玉川英則編、伊藤他著、学芸出版社、2008 『都市モデル読本（造形ライブラリー）』、栗田治、共立出版、2004 『最適配置の数理（シリーズ「現代人の数理」）』、岡部篤行、朝倉書店、1992 など。 その他、オンラインで見られる資料はお問い合わせください。 |
| 饗庭 | 「初めて学ぶ都市計画」(饗庭他、市ヶ谷出版) 都市計画の基本的な教科書です。試験問題はこの本に限らず、日本で発行されている都市計画の教科書に記載されていることから出題します。 「都市をたたく」(饗庭、花伝社)人口減少社会における都市計画の基本問題を整理した書籍です。 「平成都市計画史」(饗庭、花伝社)は平成期の30年間の都市計画の変化を整理した書籍です。問題意識を形成するときに参考にしてください。 |
| 市古 | (1)石田頼房:都市計画と都市生活,自治体研究社,700円,1994年 (2)石田頼房:日本近現代都市計画の展開,自治体研究社,4,000円,2004年 「都市計画」について,まずは(1)で押さえた上で,20世紀後半から21世紀にかけての変容と継承を(2)で学んで欲しい.文献(2)には興味深い図面も多数含まれています. (3)河田恵昭:津波災害 減災社会を築く,岩波新書,720円,2010年 津波災害を自然現象としてだけでなく社会現象として捉える上で第一人者が書いた本.東日本大震災の直前に出版されていることも示唆的. (4)日本建築学会,安全・安心のまちづくり(まちづくり教科書第7巻),丸善,2009年 都市防災,防災まちづくりに関する学部レベルの教科書 (5)日本建築学会,逃げないですむ建物とまちをつくる,技報堂出版,2400円,2015年 内容はやや建築工学寄りであるが,建築防災と都市防災について,主要専門用語がカバーされている. |
| 朝日 | 武隈慎一「マイクロ経済学」新世社(2016)などマイクロ経済学のテキスト 金本良嗣・藤原徹「都市経済学(第2版)」東洋経済新報社(2016)など都市経済学のテキスト 石倉智樹・横松宗太「公共事業評価のための経済学」コロナ社(2013) 大橋弘編「EBPMの経済学—エビデンスを重視した政策立案」東京大学出版会(2020) 朝日ちさと・堀江典子編「生活者のための地域マネジメント入門」昭和堂(2018) |
| 奥 | <ul style="list-style-type: none"> ●大塚直『環境法 BASIC』(第4版)有斐閣 ●北村喜宣『環境法』(第5版)弘文堂 ●北村喜宣『自治体環境行政法』(第8版)第一法規 ●大久保規子ほか編『環境規制の現代的展開』法律文化社 |
| 白石 | 岡田章『ゲーム理論・入門(新版)』有斐閣(2014) 大垣昌夫・田中沙織『行動経済学(新版)』有斐閣(2018) 宇賀克也『行政法(第2版)』有斐閣(2018) など、ゲーム理論・マイクロ経済学・行動経済学一般とまちづくりに係わるような行政法領域の考え方を学んでいくと良いと思います。 |
| 金子 | 『図説 日本の財政』、東洋経済新報社 『図説 日本の税制』、財経詳報社 『地方財政白書』、日経印刷 |

| | |
|----|--|
| 松井 | <p>自治体行政学では、(1) 地方自治論からは自治体に関する制度と実態を、(2) 行政学と政策学からは主に管理と統制を中心とした理論・研究アプローチを学びます。</p> <p>(1) に関しては、以下の 2 冊のいずれかを用いて学習されることを奨めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北山俊哉・稲継裕昭・編『テキストブック地方自治第 3 版』東洋経済新報社 ・北村亘・青木栄一・平野淳一編著『地方自治論[新版]』有斐閣 <p>(2) のうち、行政学に関しては以下の 2 冊の教科書を掲載順で学ぶことを推奨します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森田朗『新版 現代の行政 第 2 版』第一法規 ・伊藤正次・出雲明子・手塚洋輔『はじめての行政学[新版]』有斐閣 <p>政策学に関しては、以下の教科書を用いて政策過程・政策手法に関する理論を学ぶことを推奨します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・秋吉貴雄・伊藤修一郎・北山俊哉『公共政策学の基礎 [第 3 版]』有斐閣 |
| 長野 | <p>(A) 行政学研究者による地方自治研究領域の基本的な教科書、(B) 地方自治領域を含む行政学の教科書、に合わせて(C) 政策科学の基本的な教科書を学習することを推奨します。(以下 A～C の例)</p> <p>(A) : 北村亘・青木栄一・平野淳一 (2024)『地方自治論[新版]』(有斐閣)、宇野二郎・長野基・山崎幹根編著 (2022)『テキストブック地方自治の論点』(ミネルヴァ書房)、北山俊哉・稲継裕昭編著 (2021)『テキストブック地方自治第 3 版』(東洋経済新報社)、磯崎初仁・金井利之・伊藤正次 (2020)『ホーンブック地方自治 (新版)』(北樹出版)、</p> <p>(B) : 真淵勝 (2020)『行政学[新版]』(有斐閣)、伊藤正次・出雲明子・手塚洋輔 (2022)『はじめての行政学[新版]』(有斐閣)</p> <p>(C) : 秋吉貴雄・伊藤修一郎・北山俊哉 (2020)『公共政策学の基礎[第 3 版]』(有斐閣)</p> |
| 大槻 | <p>『格差と分断/排除の諸相を読む』(林拓也ほか編, 晃洋書房, 2022 年)</p> <p>『郊外社会の分断と再編 (サブタイトル省略)』(石田光規編, 晃洋書房, 2018 年)</p> <p>『社会の見方、測り方 (サブタイトル省略)』(与謝野有紀ほか編, 勁草書房, 2006 年)</p> <p>『ギデنز社会学コンセプト事典』(ギデنز・サットン, 丸善出版, 2018 年)</p> <p>『社会学小辞典』(濱嶋朗ほか編, 有斐閣, 2005 年)</p> <p>『都市科学辞典』(横浜国立大学都市科学部編, 春風社, 2021 年)</p> <p>→最後の文献 2 冊は比較的高額なので購入する必要はないが、大学図書館などで閲覧できれば読み込んでおくことが望ましい。</p> |
| 杉原 | <p>『公衆衛生がみえる 2024-2025』医療情報科学研究所(編)</p> <p>(特に以下の分野を学習すること)</p> <p>「公衆衛生と健康の概念」「人口統計・保健統計」「社会保障と医療経済」「成人保健と健康増進」「高齢者保健・福祉」「障害者福祉」</p> |
| 山本 | <p>『都市社会学・入門 改訂版』(松本康=編、有斐閣、2022 年)</p> <p>『都市社会学を学ぶ人のために』(玉野和志=編、世界思想社、2020 年)</p> <p>『社会調査の基礎』(北川由紀彦・山口恵子)=著、放送大学教育振興会、2019 年)</p> <p>『都市と地域の社会学』(森岡清志・北川由紀彦=著、放送大学教育振興会、2018 年)</p> <p>『よくわかる都市社会学』(中筋直哉・五十嵐泰正=編著、ミネルヴァ書房、2013 年)</p> <p>『新版 キーワード地域社会学』(地域社会学会=編さん、ハーベスト社、2011 年)</p> <p>『現代都市とコミュニティ』(浅川達人・玉野和志=著、放送大学教育振興会、2010 年)</p> <p>『社会調査の基礎』(篠原清夫他編、2010 年)</p> <p>『地域の社会学』(森岡清志=編、有斐閣、2008 年)</p> |